



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

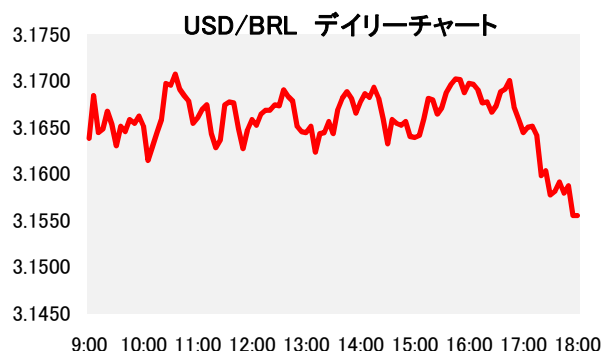
1. マーケット・レート

			1月23日	1月24日	1月25日	1月26日	1月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2390	3.1420	3.1486	3.1480	3.1560	+0.0080
	BRL/JPY	Spot	34.04	34.72	34.75	34.52	34.50	-0.02
	EUR/USD	Spot	1.2296	1.2402	1.2391	1.2421	1.2388	-0.0033
	USD/JPY	Spot	110.31	109.05	109.41	108.70	108.95	+0.25
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.685	6.653	休場	6.624	6.630	+0.006
	Future	1Year(p.a.)	6.975	6.884	休場	6.862	6.881	+0.020
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.445	2.468	休場	2.485	2.458	-0.026
	USD	1Year(p.a.)	2.726	2.747	休場	2.750	2.731	-0.019
株式	Bovespa指数	80,678.38	83,680.00	休場	85,530.81	84,698.02	-832.79	
CDS	CDS Brazil 5y	154.49	147.08	143.50	142.80	144.45	+1.65	
商品	CRB指数	196.939	199.509	199.345	200.520	199.536	-0.98	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

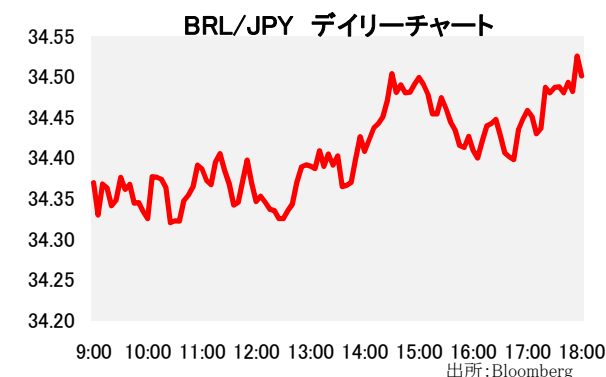
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.46%	0.52%	0.49%
ローン残高(前月比)	--	0.7%	0.4%
融資残高	--	3086b	3064b
個人ローン・デフォルト率	--	5.2%	5.4%
中央政府財政収支	-25.0b	-21.2b	1.3b
(米) 個人所得	0.3%	0.4%	0.3%
(米) PCEコア(前月比)	0.2%	0.2%	0.1%
(米) PCEコア(前年比)	1.5%	1.5%	1.5%



3. 要人コメント

なし



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1560で寄り付いた。先週売られた米ドルが主要通貨に対して値を戻す中、レアルは3.16台へ下落。その後は国内材料に乏しい中で方向感を欠く動きが続き、3.15台後半から3.17台前半のレンジ内を推移した。取引終盤には日中安値3.1710まで下落したが、引けにかけて買戻しが進み、結局日中高値3.1560でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年は2.70%から2.66%に下方修正され、2019年は2.99%から3.00%に上方修正された。インフレ率予想は2018年が3.95%、2019年が4.25%でそれぞれ据え置き。2018年末の為替レートは3.34から3.30へレアル高方向に修正され、2019年は3.40で据え置かれた。
- ボベスパ指数は小幅反落。前日に続いて過去最高値圏で推移したが、特段新たな材料が無い中で上値の重い展開となり、3営業日ぶりに下落する形になった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。